⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　851,242千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　350,252千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　416,442千円
3,020,250千円

【損益計算書】
当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。
・附属病院に関する借入金の元金償還額　1,093,980千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,327,222千円
・当期総利益に与える影響額（差引）　△ 233,241千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　3,657千円
△ 229,583千円

【キャッシュ・フロー計算書】
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　5,243,147千円
定期預金　△ 501,000千円
資金期末残高　4,742,147千円
２．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による固定資産等の取得　362,499千円
⑵　ファイナンス・リース取引による資産の取得　513,017千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】
１．引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは48,990千円であります。

【減損会計関係】
１．減損を認識した固定資産
該当なし
２．減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産）
該当なし

【重要な債務負担行為】

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業　一式	4,805,910千円	2,220,140千円

【金融商品に関する事項】
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。
未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っております。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	7,909,843	7,921,228	11,385
⑵　現金及び預金	5,243,147	5,243,147	—
⑶　未収附属病院収入	3,448,102		
徴収不能引当金（※２）	△ 79,604		
	3,368,497	3,368,497	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（※３）	(3,738,672)	(4,108,669)	(369,997)
⑸　長期借入金（※４）	(12,141,955)	(12,334,994)	(193,039)
⑹　未払金	(7,674,991)	(7,674,991)	(—)

（※１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（※２）未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。
（※３）国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。
（※４）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
(注)　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑸　長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
⑹　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。